

防災対策や災害後の避難所運営で、「女性の視点が全く欠けている」と言われたして、久しい。そうした状況の背景は、そもそも防災対策の前提である、災害時の避難に対する考え方がある。ある内閣府の審議官の言葉を借りると、「災害後の生活再建にいち早く取り組んでもらうためには、避難所は長期滞在する場所ではなく、せいぜい数日間の一時間滞在場所であるべきだ」ということなのだ。

災害に備えて、日ごろから と 取り組めることは？

災害時のごみを減らすことは、身の安全の確保につながります。



と
り
く
み

1

不要なものは処分して、ためこまない

押し入れや物置にしまい込んでいるものが散乱すると、危険なうえに、片付けに手間がかかります。現在使っていない家具や電化製品は、リユースショップを活用する等、人に譲ったり、粗大ごみとして排出する等、普段から整理をしておきましょう。



と
り
く
み

2

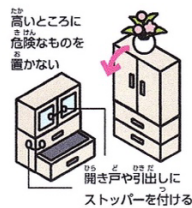
家具の落下・転倒防止で、ものも壊れず、安全に

家具や電化製品を壁や天井に固定しておくことは、家具等や収納物の破損を防ぐことができ、災害時のごみを減らすことももちろん、身を守ることができます。

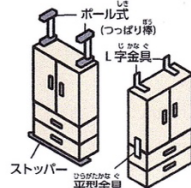
照明の落下防止



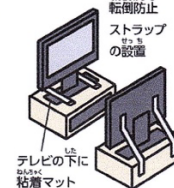
棚の中・上の落下防止



家具の転倒防止



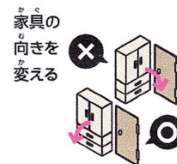
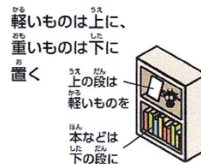
テレビの転倒防止



ケガの予防に！！

家具の配置の見直しも！

家具の配置を見直すことで、安全性を高めることができます。



大阪府茨木市が作成した災害廃棄物処理の住民向けハンドブックの一コマ。

日常生活の延長として対策を求めている

つまり、避難者にとって居心地の良い場所であってはならぬという考え方なのだ。こうした国の考え方の矛盾点が露呈したのが阪神大震災であったのだが、その後、16年後に起きた東日本大震災にいたるまで、国や行政の、前述のような避難対策への考え方に変化はほぼなかった。さすがに避難が長期化した東日本大震災では、母子の隔離・保護など状況に応じて一定の配慮がなされるようになった。東日本から5年後の熊本地震でも一部そうした取り組みがみられた。

現在、東日本の経験を経て、南海トラフ地震や首都直下地震など巨大災害への警戒感が、それ以前より高まってきた。その象徴のひとつが、災害廃棄物処理が、令和になって以降ここ数年でクローズアップされてきていることだ。命を守るための避難対策についてはある程度国民の意識も向上し広がりを見せ始めてきた。そこからさらに、復旧・復興への国民の関心を喚起しようという動きが出始めている。東日本から12年たち、放射能の影響を受けた福島県の廃棄物処理が一段落したこともそのきっかけになっている。

復旧・復興のスタートは、当然ながら、被災地の整地につながる災害廃棄物処理から始まる。

その災害廃棄物処理の第一歩は、被災した住宅から廃棄物を運び出し、処理の工程においても初期の手選別を行う被災者自身が、担わなければならない。広域災害になればなるほど、行政の対応に限界があるため、住民の役割が求められる。そのための啓発活動を環境省は各自治体に求めるが、まだ始まったばかりだ。

そうした中で、特筆すべき啓発事例として、平成30年に大阪北部地震を経験した大阪府茨木市が住民に向けに全戸配布したハンドブックがある。そこでは、災害廃棄物処理の工程は当然ながら、そもそも廃棄物をださない事前対策の重要性をうたう。ふだんからの「断捨離」、そして身を守る家具固定や耐震化が、ひいては廃棄物を生み出さないことを目的として、取り組みを求めているのだ。きくと、発案者は女性の市職員だという。これまで多年にわたり防災対策を取材してきたが、ありがちなのは、災害時を「非常時」ととらえ、あたかも災害時に特別な日常とかけ離れた対応を求めがちだった。しかし、茨木市のいう「廃棄物を産み出さない工夫」は日常の延長にあるものだ。そこには女性らしい現実的な視点を感じる。

ちなみに防災研究者のなかでも数少ない卓越した人は男性でもそうした視点をもっているということを書き添えておきたい。

(令和5年6月)